

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要					
事業開始年度	平成17年度		根拠法令・例規等	地方公務員法第39条	
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり	
	中項目	基本施策	01	簡潔で効率的な行財政運営	
	小項目	施策	04	人事管理	
事務事業名	04	職員研修事務事業		このシート作成に要した時間	2.0 時間
問	担当課(室)		総務課職員係		
合	職・氏名		係長・高橋清隆		
先	電話		0869-64-1808		

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	病院会計・学校職員の一部を除き、臨時職員を含む全職員
目的(何のために)	職員の資質の向上を図る
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市民感覚、進取性、創造力、経営感覚に富んだ資質をもち、限られた人的資源を最大限活用した少数精鋭で事業実施ができるよう政策形成・法制執務・自治体経営能力に優れた、改革意識の高い人材を育成すること

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	職員研修事務事業	市独自研修の企画・主催と、研修センター等へ職員を派遣するための事務	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストを留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決 算 額	事業費	千円	2,416	1,730	2,034
	直接事業費	千円	0	2,332	1,862
	必要人員(人)	人	0	2,332	1,862
	事業費	千円	2,416	4,062	3,896
財 源	国 庫 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担 金	千円			
	繰 入 金	千円			
	市 債 金	千円			
	その他(振興協会助成金)	千円	1,097	831	823
一 般 財 源	千円	1,319	3,231	3,073	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	
結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
単独研修受講者数	説明	効果測定のために単独で開催した研修を受講した人数を結果指標としています。			
結 果 指 標 量	説明	1,243	1,434	1,186	
対 前 年 比	%	-	115.4%	82.7%	
活 動 コ ス ト	円	843,334	1,081,932	1,412,750	
単 位 当 た り コ ス ト	円	678	754	1,191	

(平成24年度事業)

事業の成果	成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
単独研修理解率(H22データ無し)	目標値(A) 実績値(B) 達成率(B/A)		100	100	100	97
				89.8	95.1	到達目標値
			0.00%	89.80%	95.10%	100
成果指標設定の考え方・式や説明						
女性リーダー研修(34/36)メンタルヘルス研修(41/41)改善力提言力向上研修(41/44)コーチング研修(80/85)合計(196/206)						

Check

事務事業の評価	該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	妥当性評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性 必要性的な事業の内容及一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	A B C D E 高 中 低 好 悪 高 低 好 悪
	市民ニーズ	
効率性の評価	コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受給者負担率は適正である サービス維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	C D E 高 中 低 好 悪 高 低 好 悪
	目的達成度	
市民参加度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B C D E 高 中 低 好 悪 高 低 好 悪

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度(H25年度)の改革改善内容	状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	説明	仕事における能力を向上させるためには、職場のOJT力(仕事における助言や指導)を向上させる必要があることから、今年度はOJT力を高める研修を集中的に取り組んでいきます。						

総合評価	単位当たりコストが上がっているものの、講師選定の際に様々な情報を収集し、講師を選定している成果が現れたのが、成果指標としての理解度、満足度が5ポイント以上アップしている。講師によって理解度に大きな差があるため引き続きいい講師を探していきます。また、コスト面の削減については、自前講師の育成を図る方向で考えています。	総合評価
		B C D E 高 中 低 好 悪 高 低 好 悪

Action

平成26年度の方向性・取組目標	方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	ポイント制の導入を検討します。また、面談の中で不足している能力を補う研修受講につなげてもらえるように、引き続き周知を図り、理解度を高め人材育成を図っていきたく考えています。							